



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 全日本空輸株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山元 峯生
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 久松 完 TEL (03) 6735-1001
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	763,276	1.4	67,090	△2.5	56,771	△2.1	105,501	216.9
18年9月中間期	752,873	9.0	68,781	△1.2	57,993	△2.4	33,290	68.8
19年3月期	1,489,658	—	92,190	—	62,574	—	32,658	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	54	16	—	—
18年9月中間期	17	10	—	—
19年3月期	16	77	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 408百万円 18年9月中間期 65百万円 19年3月期 284百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,693,889	511,305	29.8	258	87
18年9月中間期	1,639,483	401,689	24.0	202	15
19年3月期	1,602,091	405,912	24.9	204	42

(参考) 自己資本 19年9月中間期 504,197百万円 18年9月中間期 393,806百万円 19年3月期 398,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	111,563	130,276	△101,639	312,695
18年9月中間期	113,871	△35,551	△83,805	237,175
19年3月期	158,714	△128,298	△100,897	172,274

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	3 00	3 00
20年3月期	—	—	—
20年3月期(予想)	—	5 00	5 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,490,000	0.0	79,000	△14.3	46,000	△26.5	64,000	96.0	32	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、31ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 1,949,959,257株 18年9月中間期 1,949,959,257株 19年3月期 1,949,959,257株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,256,567株 18年9月中間期 1,862,951株 19年3月期 1,935,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	685,816	5.7	58,085	1.0	48,162	2.8	90,529	245.9
18年9月中間期	648,879	9.5	57,514	△3.3	46,830	△9.6	26,173	△6.2
19年3月期	1,289,429	—	76,284	—	46,240	—	31,833	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	46	47
18年9月中間期	13	43
19年3月期	16	34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,602,641	474,070	29.6	243	38
18年9月中間期	1,490,198	373,315	25.1	191	60
19年3月期	1,501,805	383,509	25.5	196	85

(参考) 自己資本 19年9月中間期 474,070百万円 18年9月中間期 373,315百万円 19年3月期 383,509百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,350,000	4.7	69,000	△9.5	36,000	△22.1	54,000	69.6	27	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績管理については年次のみで行っております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加が持続し、雇用情勢の改善の広がりに伴い個人消費も持ち直し、景気は概ね回復基調で推移しました。一方で原油価格の動向が内外経済に与える影響等、依然として先行き不透明な状況もあります。

このような経済情勢の下、当中間期における連結業績は、ホテル事業資産譲渡に伴うホテル事業収入の減収がありましたが、売上高は7,632億円（前年同期比101.4%）と前年同期を上回りました。また、営業利益は670億円（前年同期比97.5%）、経常利益は567億円（前年同期比97.9%）、当期純利益は1,055億円（前年同期比316.9%）となりました。

また、当中間期個別業績は、売上高が6,858億円（前年同期比105.7%）、営業利益は580億円（前年同期比101.0%）、経常利益は481億円（前年同期比102.8%）、当期純利益は905億円（前年同期比345.9%）となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

◎航空運送事業

当社グループにおいて、国内線旅客につきましては、選挙の影響等により需要が弱含みで推移する中、競争の激化等もあって、旅客数は前年同期をやや下回りました。国際線旅客につきましては、前期に引き続き北米路線およびアジア路線を中心に旺盛なビジネス需要をとらえたことに加え、円安基調が押し上げ要素となって海外発需要が好調に推移し、旅客数は前年同期を上回りました。

国内線貨物につきましては、競合他社の新規路線参入という環境変化により一部路線で影響がありましたが、堅調な荷動きに支えられ輸送重量は前年同期並みの水準を維持しました。国際線貨物につきましては、貨物専用機によるアジア路線・中国路線のネットワーク拡充により、旅客便と併せ安定的なスペース供給体制を構築して利便性向上を図った結果、厳しい競争環境においても日本発・海外発ともに順調に推移し、輸送重量は前年同期を上回りました。

このような状況の下、燃油費高騰に対し、需給適合の推進および燃費効率に優れた新機材の導入による運航コストの削減を徹底するとともに、国内線運賃、国際線運賃、燃油特別付加運賃の改定等を行った結果、当社グループにおける航空運送事業の売上高は6,661億円（前年同期比105.8%）となり、営業利益については627億円（前年同期比103.3%）となりました。

<国内線旅客>

国内線旅客につきましては、期前半は統一地方選挙や参議院選挙の影響等により需要が弱含みで推移する中で、主要路線における競争環境の熾烈化により旅客数が伸び悩みましたが、期後半は競争力強化に向けた各種施策が奏功し、プレジャー需要を中心に旅客数は持ち直しました。しかしながら、当中間期の旅客数は前年同期をやや下回りました。

路線ネットワークについては、前期に引き続き基本的な路線構成を維持しながら、低収益路線の規模を縮小し、より収益性の高い路線への便数・機材の投入を推進しました。また、6月から㈱スターフライヤーの羽田－北九州線、9月からスカイネットアジア航空㈱の羽田－鹿児島線でコードシェアを開始し、ネットワークの拡充・利便性の向上に努めました。

この他、高需要期（ゴールデンウィーク、夏休み、小連休）の積極的な臨時便設定や、「特割」や「旅割」の柔軟な価格設定により、需要の着実な取り込みに努めました。

また、昨年から導入した「SKiP」サービスを、手荷物をお預けになるお客様でもご利用可能とする等サービス内容をさらに進化させて、9月から松山空港で提供を開始しました。この新サービスは12月までに当社グループの国内線全空港に展開予定であり、より一層の「簡単・便利」の実現に努めてまいります。また、法人向けのビジネスサポートシステム「ANA@desk」では、楽天トラベル㈱との提携により7月から航空券とホテルの一括手配・精算サービスを開始し、利便性を向上させました。

この他、4月から6月の間、「NIPPON 2 SPRING キャンペーン」を全国展開してプレジャー需要喚起を図り、「旅割」や旅行商品の積極的な販売に努めました。

以上の結果、当中間期の国内線旅客数は2,303万人（前年同期比98.5%）と前年同期をやや下回りましたが、4月の運賃改定と需要動向に応じた適切な座席配分により旅客単価が向上したこと等から、収入は3,812億円（前年同期比102.2%）と前年同期を上回りました。

＜国内線貨物・郵便＞

国内線貨物につきましては、全体の荷動きは堅調に推移しました。当社グループにおいては、昨年10月の羽田－沖縄線等への他社新規参入による影響を受けた一方で、一部競合路線では他社生産量の大幅減少に伴い輸送実績が増加しました。深夜貨物定期便は、羽田滑走路工事に伴うダイヤ変更等によって輸送実績は前年同期を下回りました。このような状況の中で、当社輸送重量は前年同期並みの水準で推移しましたが、イーロードの低下により収入は前年同期をやや下回りました。

郵便につきましては、他交通機関へのシフト等の影響により取扱量が減少し、重量・収入ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間期の国内線貨物輸送重量は22万5千トン（前年同期比100.8%）と前年同期を上回りましたが、収入は150億円（前年同期比99.5%）と前年同期をわずかながら下回りました。郵便輸送重量は4万2千トン（前年同期比95.8%）、収入は38億円（前年同期比84.9%）と前年同期を下回りました。

＜国際線旅客＞

国際線旅客につきましては、ビジネス需要を中心とした堅調な個人需要に加え、円安基調が押し上げ要素となった海外発需要にも支えられ、当中間期を通じて好調に推移しました。

このような中で、成長マーケットである中国路線では、5月から成田－広州線を1日2便化してネットワークを充実させました。また、5月から中部－上海線、6月から成田－厦門線の機材をエアバスA320－200型機に小型化し需給適合を進めるとともに、燃費効率に優れるボーイング777－300ER型機を北米路線に引き続き5月から成田－ロンドン線に投入開始し、一層の収益力強化に努めました。さらに、9月から成田－ムンバイ線を全席ビジネスクラス仕様の「ANA BusinessJet」（ボーイング737－700ER型機）にて開設し、インドの目覚ましい経済発展を背景に急成長している日本－インド間のビジネス需要の取り込みを図りました。

また、日中国交正常化35周年、ANA中国線就航20周年のメモリアル・イヤーである本年を、「ANA'S CHINA YEAR」と称して、特別塗装機「FLY!パンダ」の就航を始めとする「LIVE/中国就航20周年キャンペーン/ANA」の展開や特別チャーター便の運航、文化・交流事業への協力等を実施しました。さらに、9月には都心からの交通アクセスが便利な羽田－上海（虹橋）線の運航を開始して、お客様の利便性を一層高めました。今後とも「日中友好の架け橋」となって両国の交流促進に貢献できるよう努力してまいります。

以上の結果、旅客数は242万人（前年同期比108.3%）と前年同期を上回りました。また、運賃や燃油特別付加運賃の改定等により旅客単価が向上し、収入は1,621億円（前年同期比117.3%）と前年同期を大きく上回りました。

＜国際線貨物・郵便＞

国際線貨物につきましては、5月から米国ABX Air社への委託運航を開始したことにより、貨物専用機が自社保有4機と併せて合計6機体制となり、アジア路線・中国路線を中心に貨物便のネットワークを拡充しました。貨物便と旅客便を併せて安定的なスペース供給体制を構築して、お客様の利便性を向上させました。

日本発では、北米路線・欧州路線で日本発輸出貨物需要が伸び悩みましたが、アジア・中国発北米・欧州向け貨物を日本経由で取り込み、両路線とも前年同期を上回る実績を確保しました。アジア路線・中国路線は、ネットワークの拡充効果により、半導体製造装置や電子部品等の取り込みが順調に推移し、前年同期を大きく上回る結果となりました。

海外発では、各国通貨に対する円安の進行により日本向け輸出需要全体が低迷する中、当社もアジア・中国発日本向け貨物の集荷が伸び悩む結果となりました。しかし、アジア・中国発北米・欧州向け貨物やアジア域内流動貨物を日本経由で取り込み、また北米・欧州発では生鮮品の荷動きが活発で取扱量が増加した結果、全体では前年同期を上回る実績を確保しました。

なお、競争激化により日本発・海外発ともにイーロードが伸び悩んでおり、特に中国路線では中国側貨物航空会社の新規参入によりその傾向が顕著になっています。

郵便につきましては、中国発着郵便が減少する一方、日本発欧米宛郵便の増量指定や米国西海岸発の米軍郵便等、単価の高い長距離路線を中心に実績を伸ばしました。その結果、重量実績は前年同期をやや下回ったものの、収入実績は上回りました。

以上の結果、当中間期の国際線貨物輸送重量は15万9千トン（前年同期比124.3%）、収入は342億円（前年同期比120.0%）と前年同期を上回りました。郵便輸送重量は7千トン（前年同期比97.2%）と前年同期を下回りましたが、収入は20億円（前年同期比127.2%）と前年同期を上回りました。

＜その他＞

その他の航空運送事業につきましては、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めたものの、当中間期の附帯事業等による収入は675億円（前年同期比99.0%）と前年同期をやや下回りました。

《航空機の異動の状況》

当中間期における当社グループの航空機の異動は以下の通りです。

機種	購入	賃借	返却	賃貸	売却 除却	増減	備考
ボーイング747-400型機	—	—	—	—	2	△2	売却 平成19年4月 2機
ボーイング777-300型機	3	—	—	—	—	+3	購入 平成19年4月 1機 平成19年6月 1機 平成19年9月 1機
ボーイング777-200型機	1	—	1	—	—	0	返却 平成19年6月 1機(1) 購入 平成19年6月 1機(1)
ボーイング767-300型機	1	—	1	—	—	0	返却 平成19年6月 1機(1) 購入 平成19年6月 1機(1)
エアバスA321-100型機	—	—	1	—	—	△1	返却 平成19年5月 1機
エアバスA320-200型機	—	5	—	—	1	+4	売却 平成19年4月 1機(2) 賃借 平成19年4月 1機 平成19年4月 1機(2) 平成19年5月 1機 平成19年6月 1機 平成19年7月 1機
ボーイング737-700型機	4	—	—	—	—	+4	購入 平成19年5月 1機 平成19年6月 1機 平成19年8月 1機 平成19年9月 1機
ボーイング737-500型機	1	—	1	—	—	0	返却 平成19年4月 1機(1) 購入 平成19年4月 1機(1)
合計	10	5	4	—	3	+8	—

〔注〕(1) リース期間終了後、同機の購入を実施。(2) 自社機売却後、同機の賃借を実施。

◎旅行事業

旅行事業につきましては、堅調な個人消費を背景として、国内旅行の売上高は前年同期を上回りましたが、海外旅行の売上高はチャーター便利用商品の減少等により、前年同期をやや下回りました。

国内旅行では、新しい旅のスタイルとして、人のふれあいをテーマに現地ガイドが案内人を務め、2名から催行する個人型の旅行「感動案内人プラン」の販売を開始しました。「感動案内人プラン」は、全国各地の自治体・諸団体のご協力を得て、通常ではなかなか味わうことのできない自然・歴史・文化体験を厳選されたガイドが提供する企画を盛り込んだ商品であり、その着想の斬新さから「ツアーオブザイヤー2007」国内旅行部門でグランプリを受賞しました。

海外旅行では、団塊世代に向けた商品ラインナップを強化し、クルーズ旅行や世界遺産巡り、大自然体験等、こだわりのある「目的旅」の設定を拡大しました。特に体験型旅行として企画した「ANA杭州・西湖ふれあいウォーク」は、日中スポーツ・文化交流年への貢献が評価され、「ツアーオブザイヤー2007」海外旅行部門で特別賞を受賞しました。

次世代旅行ニーズへの対応では、お客様がインターネット上で航空機とホテルを自在に組み合わせてオリジナルツアーを作るダイナミック・パッケージ商品「旅作」を、海外旅行は平成17年12月から、国内旅行は昨年6月から他社に先駆けて発売しましたが、当中間期においては4万人以上のお客様にご利用頂き、ご好評を得ています。

また、4月からANAマイレージクラブ内に新たな旅行会員組織「ANAマイレージクラブ『旅達』」を設立し、会員専用旅行商品の販売やお客様のニーズに合わせたお薦め旅行紹介サービスの提供を開始しました。今後ますます多様化するお客様のニーズに対応すべく、素材の拡充とともにユーザビリティの向上を目指してまいります。

以上の結果、当中間期の旅行事業の売上高は1,139億円（前年同期比104.5%）となりましたが、価格競争の激化および燃油費高騰に伴う仕入値の上昇等により、営業利益は18億円（前年同期比76.1%）と前年同期を下回りました。

◎その他の事業

商事および物販事業を行っている全日空商事㈱につきましては、航空関連事業分野が引き続き増収となった他、商社事業分野も食品事業、紙パルプ等の事業が堅調に推移し、特に機械部門における電子部品の取扱いが引き続き好調であったことから増収となりました。顧客サービス事業分野は利用者数が伸び悩んだ影響を受け、売上は前期と同水準にとどまりました。結果として全体の売上高は前年同期を上回りました。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニトラベルインフォメーションにつきましては、インターネット回線利用の予約システム「INFINI LINX」や戦略的商品の市場展開が順調に進みましたが、国際線予約・発券システムの利用件数が伸び悩んだことにより減収となりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱につきましては、システム開発部門が「SKiP」サービスの内容進展にかかわる開発により、保守運用部門が前期の新規業務受託により、それぞれ増収となりました。

これらの結果、その他の事業における売上高は973億円（前年同期比97.8%）となり、営業利益については25億円（前年同期比105.6%）となりました。

※ホテル事業セグメントの消滅について

「ANAグループ 2006－2009年度 中期経営戦略」に則り、本年 6 月、当社が保有するホテル事業関連子会社14社の全株式とその他関連資産をグループ外に一括譲渡したため、ホテル事業関連子会社15社が連結対象会社から外れ、当期からホテル事業セグメントはなくなりました。なお、当社は引き続きインターコンチネンタル ホテルズグループとの合併会社である IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社を通じてホテル運営に携わってまいります。当該会社は持分法適用会社としてその他の事業に含めております。

2. 通期の見通し

下半期の経済見通しにつきましては、日本経済は堅調さを維持すると見込まれるものの、米国経済における景気減速が懸念されており、日本経済のみならず世界経済全体が景気下振れリスクを抱える状況が続くと思われます。また、原油価格については、世界的な需給逼迫傾向に変化はなく、流動性の高い投資資金の流入も相まって、高止まりが今後も継続すると予想され、内外経済に与える影響を引き続き注視する必要があります。

国内線旅客においては、やや弱含みながらも安定した航空需要が見込まれる中、引き続き競争力強化に向けた各種施策を実施し、ビジネス需要の取り込み・プレジャー需要の喚起を図ってまいります。

国際線旅客においては、引き続きビジネスを中心とした個人需要が見込まれる他、海外発需要も堅調に推移しています。

貨物事業においては、国際貨物が競争激化の環境にあるものの、引き続き安定的な貨物スペース供給体制の構築を進め、競争力の強化を図ってまいります。

このような状況下、原油価格が引き続き高水準で推移することが予想されることから、その動向と当社経営に与える影響を注視するとともに、さらなるコスト削減に向けた諸施策を実行してまいります。加えて、航空運送事業はもとより、旅行事業、その他の事業を含めたグループの総力を挙げて、「ANAグループ 2006－2009年度 中期経営戦略」を着実に推進することにより、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標達成に向けて取り組んでまいります。

以上の状況から、現時点において平成20年3月期の通期業績予想の修正は行いません。なお、期初における業績予想の算出にあたりましては、米ドル円為替レートを115円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレルあたり63米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり83米ドルとしております。

◎利益計画

区分	平成20年3月期 (4月27日時点予想)	
	連結	個別
営業収入（億円）	14,900	13,500
営業利益（億円）	790	690
経常利益（億円）	460	360
当期純利益（億円）	640	540

◎有利子負債残高

区分	当中間期（実績）	
	連結	個別
有利子負債残高（億円）	6,561	6,817
未経過リース料残高（億円）	2,848	2,723

(2) 財政状態に関する分析

1. 連結貸借対照表

流動資産は前期末に比べ1,702億円増加し、5,922億円となりました。これは、航空機を中心とした設備投資、有利子負債の一層の削減を進める一方、平成19年6月のホテル事業資産の譲渡により当期において、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

固定資産は新造機の受領やリース機の買取、今後導入される航空機に対する前払い等は増加しているものの、土地、建物等のホテル事業資産の減少及び航空機に対する資本的支出の減価償却見直しによる臨時償却を実施したことから、前期末に比べ781億円減少し、1兆1,013億円となりました。

負債は前期末に比べ135億円減少し、1兆1,825億円となりました。短期借入金や長期借入金の返済、社債の償還等により有利子負債は前期末に比べて932億円減少しています。

純資産は中間純利益の計上と配当金の支払いの結果、利益剰余金が増加したこと等から前期末に比べて1,053億円増加し、5,113億円となりました。以上により自己資本比率は29.8%となり、財務体質の一層の改善を図りました。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

当期の税金等調整前中間期純利益1,687億円に減価償却費・臨時償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,115億円となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び今後導入予定機材の前払い等による支出がありましたが、ホテル事業資産の譲渡による収入が大きく、投資活動キャッシュ・フローは1,302億円の収入となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは2,418億円となりました。

財務活動においては、借入金の返済や社債の償還、配当金の支払等を行い、財務活動によるキャッシュ・フローは1,016億円の支出となりました。

以上の結果、当期において現金及び現金同等物は前期末に比べて1,404億円増加し、期末残高は3,126億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として考え、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、実施しております。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

当期の配当については、今後より激化することが予想される競争環境下においても着実に利益成長を図っていくために、より一層の内部留保充実・財務体質強化という基本方針を踏まえた上で、積年の懸案であったホテル事業のオフ・バランス化により、一定度のバランスシートの改善が実現したため、当期計画通りの業績を達成できた場合は、1株につき5円に引き上げることを予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいては以下に記載する事項を投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 原油価格変動によるリスク

航空機燃料の価格は、原油輸入代金、精製費、輸送経費、関税等の税金で構成されており、この中でも原油輸入代金が燃料原価のおよそ4分の3程度を占めていることから、原油価格が高騰すれば航空機燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、燃油費の平準化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティデリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施しています。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定しています。実際の取引は、1回当りの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月実施しています。なお、現在、原油価格は高水準で推移しており、当社グループの当中間期における燃油費及び燃料税の金額は1,298億円（前年同期比205億円の増加）となり、営業費用に占める割合も18.6%に達しました。今後、原油価格の高騰が長期化した場合、当社グループが現在実施しているコスト削減や運賃および料金等への転嫁には限界があるため、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動によるリスク

当社グループの費用項目で大きなウエイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていること等から、円安になった場合には収支に与える影響は少なくありません。このことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めている他、航空機燃料調達にかかわる債務については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化並びに抑制を図るべく、先物為替予約および通貨オプション取引を活用し、為替変動リスクの軽減を図っています。

③ 国際情勢等の影響によるリスク

平成15年に発生したイラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）により、国際線を中心とした航空運送事業や旅行事業に関して深刻な影響を受け、平成15年度における減収額はグループ全体で300億円を超えました。今後も国際紛争、大規模なテロ事件、伝染病の流行等が発生した場合、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。現在、当社グループは国際線事業において中国に多くの路線を展開しており、国際線収入全体に占める割合は2割を超えています。過去に発生した中国における教科書問題や領土問題等に起因する反日運動の高揚はその後沈静化し、観光需要も回復していますが、今後の日中関係の推移や、発生が危惧されている新型インフルエンザ等伝染病の動向は、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制にかかるリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っています。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められます。さらに、当社グループの事業は、運賃及び料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがあります。

⑤ フリート戦略にかかるリスク

当社グループは、航空運送事業において、中・小型機の活用、機種統合、経済性の高い機材の導入を軸としたフリート戦略を進めていますが、かかる施策は、以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が大きく減殺される可能性があります。

(1) ボーイング社への依存

当社は、フリート戦略に従って89機の航空機を発注していますが、その全てをボーイング社に対して発注しています。したがって、ボーイング社が財政上その他の理由により当社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達ができず、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達コストの増加

当社は、機材を銀行借入・増資・社債発行又はリースを通じて調達しています。しかしながら、今後、税制変更や政府系金融機関の再編等がなされた場合、当社にとって有利な条件による資金調達が困難または不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公租公課に関わるリスク

航空事業に関する公租公課には着陸料や航行援助施設利用料を始めとする空港使用料等が挙げられますが、平成18年度における空港使用料の総額はグループ全体で1,042億円にのぼり、営業費用全体に占める割合も7.5%に達しています。この空港使用料のうち、着陸料については現在国の軽減措置を受けており、平成18年度においては約120億円の軽減が認められています。しかし、過去軽減措置の一部縮小が行われており、今後についても同様の措置が行われる可能性があります。

⑦ 環境規制にかかるリスク

近年、地球環境保全の一環として、航空機による温暖化ガスの排出量、環境汚染物質の使用ならびに処理、主な事業所におけるエネルギー使用等に関わる数多くの法規制が導入、または強化されつつあります。当社グループは、これらの法規制を遵守するための多額のコストを負担していますが、現状の規制のさらなる強化、環境税等の新たな規制が導入された際には、さらに多額の追加的費用を負担しなければならない可能性があります。

⑧ 競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの航空運送事業にかかるコストが上昇する可能性は否定できません。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減、機種統合による効率化の推進等のコスト削減を実施するとともに運賃・料金等にかかるコストを転嫁する必要があります。しかしながら、当社は国内外の同業他社の他、一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁による価格競争力の低下により競合相手に乗客を奪われ、又は競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 提携戦略が奏功しないリスク

当社は、スターアライアンスへの加盟を通じて、アライアンスパートナーの顧客への航空券の販売、日本国外での知名度の向上等様々な利益を得ています。しかしながら、重要なアライアンスパートナーの脱退または各国の独占禁止法に基づくスターアライアンスの解散もしくは活動範囲の縮小の命令があった場合には、スターアライアンスへの加盟効果が低下し、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 運航リスク

(1) 航空機事故等

航空機事故が発生した場合、運航機材の修復あるいは買換え、損害賠償等多額の費用が発生します。これらの直接的費用の多くは航空保険にて填補されるものの、事故直後から中長期的に発生する航空需要の低下は、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、コードシェア便や競合他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要の低下により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 耐空性改善通報等

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全が確認されるまで同型式機材の運航が認められない場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報が発出されない場合であっても、社内規程等により安全性が確認できない場合、自主的に同型式の機材の運航を見合わせる場合があります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 顧客情報漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約1,630万人（平成19年8月末日現在）にかかわる会員情報を始め、膨大な顧客に関する情報を保持しています。平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法により、これらの個人情報を従前以上に適切に管理することが求められています。当社グループにおいては、プライバシーポリシーを定め、個人情報の取り扱いに関する当社の姿勢・考え方を広くお客様に告知するとともに、システム対策を含め情報セキュリティについては十分な対策を講じていますが、不正アクセス等何らかの原因により、大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 災害リスク

当社グループがデータセンターを東京地区に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること、および当社グループの国内線旅客の60%以上が羽田空港を利用していること等により、東京地区において地震等の大規模災害が発生した場合または当該施設において火災等の災害が発生した場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能が長期間停止し、当社の経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、地震、台風、積雪により空港が長期間閉鎖される場合には、その間、当該空港発着便の運航が停止することにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ IT（システム）リスク

航空運送事業は、システムを通じて予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理等運航に必要な業務を実施しており、システム依存度が高い業種といえます。かかるシステムに障害が発生した場合または通信ネットワークに障害が発生した場合、運航の維持が困難になるとともに、信用失墜により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 資産減損リスク

当社グループは前期において108億円を特別損失に計上していますが、今後、各種事業収支が悪化した場合、あるいは資産売却を決定した場合等、さらなる減損処理が必要となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社114社、関連会社42社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりです。

航空運送事業

当社、子会社のエアーニッポン㈱及び㈱エアージャパンを中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業㈱、ANAテレマート㈱及び全日空整備㈱他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また、空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社40社及び関連会社4社が含まれており、うち子会社40社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

旅行事業

ANAセールス㈱を中心とする子会社及び関連会社が「ANAハローツアー」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエアーニッポン㈱の航空運送サービスと宿泊等を素材とした商品開発及び販売を行っています。

海外ではANA SALES EUROPE LTD. 他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っています。

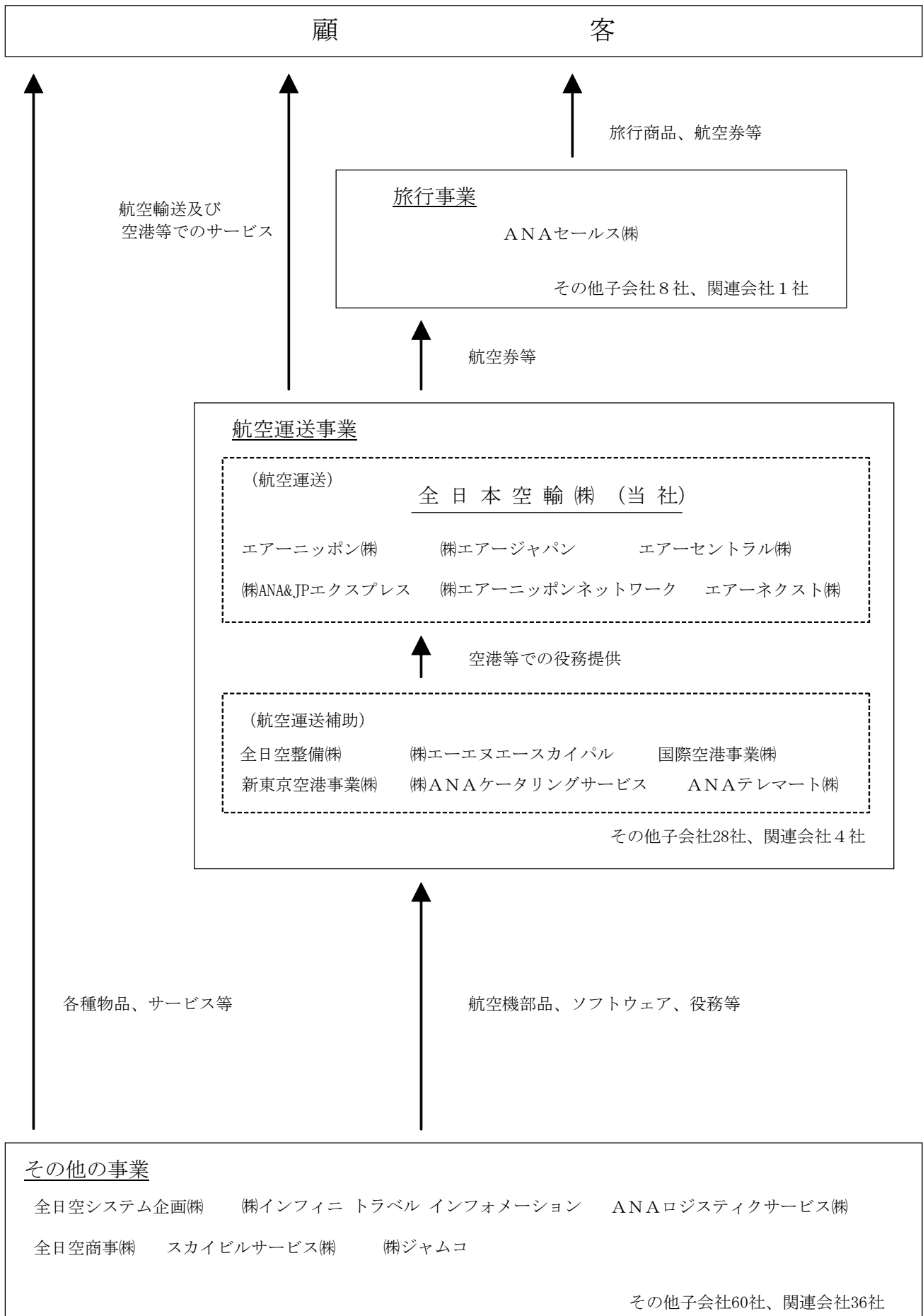
子会社9社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社9社を連結、関連会社1社に持分法を適用しています。

その他の事業

情報通信、商事・物販、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画㈱及び㈱インフィニートラベルインフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、ANAロジスティクスサービス㈱は輸入航空貨物上屋の運営を行っております。また、全日空商事㈱他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、関連会社である㈱ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社65社及び関連会社37社が含まれており、うち子会社33社を連結、子会社5社及び関連会社13社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全は経営の基盤であり、社会への責務である」というグループ安全理念を掲げています。安全は公共交通を担う当社グループにとって、存在意義であり、使命であることを肝に銘じ、徹底的に追求してまいります。当社グループは、安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、当社グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

従来より、「変動リスクに強い企業体質」への転換を進めてまいりましたが、今後につきましても、引き続きコスト競争力の強化や増収に継続的に取り組むことによって、安定的な収益基盤を構築してまいります。

また、競争環境が一層激化することが予測される平成22年度の羽田空港再拡張後の展望も踏まえ、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標達成のために、平成18年1月に「ANAグループ 2006－2009年度 中期経営戦略」を策定しました。この中期経営戦略においては、国際線旅客事業と貨物事業を成長シナリオの担い手と位置付け、増収をベースとした成長戦略による利益拡大と財務体質改善を推進する戦略を進化させています。引き続き、以下に掲げる実行計画を遂行することにより企業基盤を強化し、「グループ経営ビジョン」の実現を図ってまいります。

① 他社を凌ぐコスト競争力の確立

羽田空港再拡張後の事業環境に適応するために、フリート（機材）戦略・リソース（人的資産）戦略等を推進し、「コスト競争力の強化」への継続的な取り組みにより、競合他社を凌ぐコスト構造を構築し、燃油費が高騰している環境下においても安定的な収益基盤を確立してまいります。

◎フリート戦略

需要動向に合わせて弾力的に中・小型機を活用するとともに、景気や需要動向の変動リスクを最小限に抑えることができる機材構成への転換を継続的に図ってまいります。また、需給適合を推進する観点から、平日・週末における運航機材の使い分け等を引き続き推進していきます。機種統合による生産性の向上に加え、燃油高騰の環境下にあるからこそ、ボーイング787型機を始めとする、燃費に優れる経済性の高い新型機材の積極的導入を図ることにより、コスト競争力を強化するとともに将来に向けた戦略的ネットワーク展開に資する機材構成を実現してまいります。

また、貨物事業のコアビジネスとしての事業基盤整備を進めるため、貨物専用機の増機を図ってまいります。

◎リソース戦略

当社グループにおける全てのリソース（人的資産）を対象として、「競合他社を凌ぐ水準の達成」をキーワードに、人件費の適正化と効率化を図り、フリート戦略との相乗効果を目指してまいります。

② マーケティングおよびセールスにおける競争力強化

基本品質（安全性・定時性・快適性）の維持向上を前提に、常に変化するお客様のニーズ（マーケット）を敏感にとらえ、付加価値が高く「他社が真似できない」サービスおよび商品をマーケットに展開することで、お客様からの信頼を獲得し、激化する競争環境の中でも持続可能な競争優位を確立してまいります。

◎国内線旅客事業

接続による利便性の維持・向上をベースとした路線ネットワークの再編を実施し、より需要に見合った国内線ネットワークの構築を進めるとともに、提携航空会社とのコードシェア便の拡大および地上交通機関とのさらなる連携強化、機材配置の最適化等による需給適合の推進により、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

商品戦略においては、「簡単・便利」をコンセプトとする「SK i P」サービスを、手荷物をお預けの場合でもご利用可能とする等さらに進化させましたが、12月までに当社グループの国内線全空港に展開し、お客様の利便性向上を図ってまいります。また、高付加価値商品である「スーパースーツプレミアム」によるプロダクトの差別化を継続的に推進するとともに、「旅割」運賃等によるプレジャー需要の喚起を図ってまいります。また、販売会社であるANAセールスグループと一体となって、WEB販売等についてもさらに推進してまいります。

また、他航空会社との競争はもとより、ダイヤ改正、新型車両の投入等により利便性が向上している新幹線と競合するマーケットについても、その動向を注視する中で、タイムリーかつ適切な対抗策を講じていくことにより、国内線における競争力の維持・向上を図ってまいります。

こうした各種施策を着実に進め、安定的な収益確保を図ってまいります。

◎国際線旅客事業

スターアライアンスパートナー会社との接続ネットワークの拡充に重点をおいた「ネットワークキャリア型」の路線展開を推進するとともに、最新鋭機の投入・展開により、引き続きお客様の利便性向上およびコスト競争力の強化を図ってまいります。

当期については、日中国交回復35周年およびANA中国線就航20周年を記念して、本年を「ANA'S CHINA YEAR」と称して様々な活動を展開してまいります。

今後も引き続き中国・アジア路線を拡充して増収を目指すとともに、ビジネス需要の取り込みや多頻度顧客層の拡大といった課題につき、ANAセールスグループと一体となった販売戦略を推進いたします。

機材戦略については、最新鋭機材の投入等によりANAらしい快適なサービス、プロダクトを提供するとともに、「ANA BusinessJet」（ボーイング737-700ER型機）による新規ビジネス需要の開拓等、他社に先駆けた戦略の展開により、競争力の強化を図ってまいります。

こうした各種施策を着実に進め、国際線収益のさらなる拡大を図ってまいります。

◎貨物事業

国際線では、貨物専用機の増強に加え、委託運航を活用して、需要の旺盛な中国・アジア等のマーケットに重点を置いた路線再編とダイヤを重視した「貨物基本ネットワーク」の構築を図ってまいります。また、日本郵政㈱等と連携して、市場成長性の高いエクスプレス分野への展開を行ってまいります。国内線では、深夜航空貨物物流の定着を図ってまいります。

これらにより、成長戦略の3本柱の一角を担う第3のコアビジネスとしての事業基盤整備を進めてまいります。

③ アライアンス戦略

羽田空港再拡張・国際化後の事業環境、成田空港増枠をにらみながら、スターアライアンスのリソース、ブランドなど総合力を最大限に活用することによって、引き続き「競合他社に対する先行メリット＝持続的な競争優位」を追求してまいります。新規加盟会社も含めたパートナーとの提携を推進して、ネットワークのさらなる強化を図ってまいります。

④ 関連事業戦略

ANAグループの企業価値向上のため、多角化事業の収益向上を目指すとともに、現有の経営資源の最適配置による投資採算性の向上、資産売却等による資金回収を図り、有利子負債を圧縮してまいります。

かかる方針に基づき、本年6月にはホテル事業資産をグループ外に譲渡しました。今後も航空運送事業への資源の集中を加速させてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	対前年度 期末比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		234,096	303,439	172,958	130,481
2. 営業未収入金		123,273	116,114	123,288	△7,174
3. 有価証券		3,829	20,012	34	19,978
4. たな卸資産		62,154	64,678	60,736	3,942
5. 繰延税金資産		12,381	14,655	9,408	5,247
6. その他		63,811	73,583	56,164	17,419
7. 貸倒引当金		△258	△188	△540	352
流動資産合計		499,286	592,293	422,048	170,245
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	※1	162,530	103,009	159,607	△56,598
(2)航空機	※1	536,319	608,674	583,724	24,950
(3)土地		97,301	46,536	94,303	△47,767
(4)建設仮勘定		104,619	103,328	96,894	6,434
(5)その他	※1	32,795	31,482	35,282	△3,800
有形固定資産合計		933,564	893,029	969,810	△76,781
2. 無形固定資産		42,376	43,112	43,022	90
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		63,727	75,280	68,358	6,922
(2)繰延税金資産		38,899	35,326	35,556	△230
(3)その他		62,027	56,020	63,871	△7,851
(4)貸倒引当金		△1,169	△1,382	△1,082	△300
投資その他の資産合計		163,484	165,244	166,703	△1,459
固定資産合計		1,139,424	1,101,385	1,179,535	△78,150
III 繰延資産		773	211	508	△297
資産合計		1,639,483	1,693,889	1,602,091	91,798

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	対前年度 期末比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未 払金		187,131	203,992	198,988	5,004
2. 短期借入金		5,950	3,410	3,500	△90
3. 一年以内に返済する 長期借入金		74,675	71,084	110,224	△39,140
4. 一年以内に償還する 社債		45,000	20,000	45,000	△25,000
5. 賞与引当金		19,177	18,084	15,332	2,752
6. その他		132,280	174,014	99,990	74,024
流動負債合計		464,213	490,584	473,034	17,550
II 固定負債					
1. 社債		195,000	145,000	165,000	△20,000
2. 長期借入金		446,414	416,699	425,722	△9,023
3. 退職給付引当金		110,910	112,384	112,606	△222
4. その他		21,257	17,917	19,817	△1,900
固定負債合計		773,581	692,000	723,145	△31,145
負債合計		1,237,794	1,182,584	1,196,179	△13,595
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		160,001	160,001	160,001	—
2. 資本剰余金		125,711	125,745	125,739	6
3. 利益剰余金		80,140	179,187	79,530	99,657
4. 自己株式		△658	△880	△725	△155
株主資本合計		365,194	464,053	364,545	99,508
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		8,785	13,354	10,885	2,469
2. 繰延ヘッジ損益		20,508	26,941	23,155	3,786
3. 為替換算調整勘定		△681	△151	△362	211
評価・換算差額等合計		28,612	40,144	33,678	6,466
III 少数株主持分		7,883	7,108	7,689	△581
純資産合計		401,689	511,305	405,912	105,393
負債純資産合計		1,639,483	1,693,889	1,602,091	91,798

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 (百万円)	金額（百万円）
I 営業収入	※1	752,873	763,276	10,403	1,489,658
II 事業費		544,150	552,100	7,950	1,114,736
営業総利益		208,723	211,176	2,453	374,922
III 販売費及び一般管理費		139,942	144,086	4,144	282,732
営業利益		68,781	67,090	△1,691	92,190
IV 営業外収益		6,981	5,640	△1,341	11,412
1. 受取利息		2,788	1,482	△1,306	3,722
2. 受取配当金		1,383	1,183	△200	1,631
3. 持分法による投資利 益		65	408	343	284
4. 為替差益		855	109	△746	746
5. その他		1,890	2,458	568	5,029
V 営業外費用		17,769	15,959	△1,810	41,028
1. 支払利息		9,953	6,846	△3,107	17,708
2. その他		7,816	9,113	1,297	23,320
経常利益		57,993	56,771	△1,222	62,574
VI 特別利益		2,245	137,763	135,518	4,272
1. 固定資産売却益		108	2,758	2,650	468
2. 投資有価証券売却益		427	831	404	1,239
3. 貸倒引当金戻入益		13	58	45	—
4. 過年度業務受託契約 改定精算益		1,652	—	△1,652	1,652
5. ホテル事業資産譲渡 益		—	132,992	132,992	—
6. その他		45	1,124	1,079	913
VII 特別損失		3,378	25,760	22,382	15,782
1. 固定資産売却損		182	559	377	259
2. 固定資産除却損		952	1	△951	1,295
3. 減損損失		—	—	—	10,809
4. 特別退職金		96	150	54	600
5. 投資有価証券売却損		315	11	△304	315
6. 投資有価証券評価損		78	39	△39	215
7. その他の投資評価損		6	—	△6	—
8. 原動機部品交換対策 損		965	—	△965	1,138
9. 臨時償却費		—	22,331	22,331	—
10. その他		784	2,669	1,885	1,151
税金等調整前中間 (当期) 純利益		56,860	168,774	111,914	51,064
法人税、住民税及び 事業税		21,080	74,289	53,209	12,818
法人税等調整額		1,920	△11,493	△13,413	4,552
少数株主利益		570	477	△93	1,036
中間（当期）純利益		33,290	105,501	72,211	32,658

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	160,001	125,605	52,697	△1,028	337,275
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△5,839		△5,839
中間純利益			33,290		33,290
自己株式の取得				△159	△159
自己株式の処分		106		529	635
連結範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	106	27,443	370	27,919
平成18年9月30日 残高 (百万円)	160,001	125,711	80,140	△658	365,194

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,410	—	△376	9,034	7,132	353,441
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△5,839
中間純利益						33,290
自己株式の取得						△159
自己株式の処分						635
連結範囲の変動						△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△625	20,508	△305	19,578	751	20,329
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△625	20,508	△305	19,578	751	48,248
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,785	20,508	△681	28,612	7,883	401,689

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	160,001	125,739	79,530	△725	364,545
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△5,844		△5,844
中間純利益			105,501		105,501
自己株式の取得				△198	△198
自己株式の処分		6		43	49
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	6	99,657	△155	99,508
平成19年9月30日 残高 (百万円)	160,001	125,745	179,187	△880	464,053

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,885	23,155	△362	33,678	7,689	405,912
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△5,844
中間純利益						105,501
自己株式の取得						△198
自己株式の処分						49
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	2,469	3,786	211	6,466	△581	5,885
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,469	3,786	211	6,466	△581	105,393
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,354	26,941	△151	40,144	7,108	511,305

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	160,001	125,605	52,697	△1,028	337,275
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△5,839		△5,839
当期純利益			32,658		32,658
自己株式の取得				△311	△311
自己株式の処分		134		614	748
連結及び持分法の範囲の変動			14		14
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	134	26,833	303	27,270
平成19年3月31日 残高 （百万円）	160,001	125,739	79,530	△725	364,545

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	9,410	—	△376	9,034	7,132	353,441
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△5,839
当期純利益						32,658
自己株式の取得						△311
自己株式の処分						748
連結及び持分法の範囲の変動						14
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,475	23,155	14	24,644	557	25,201
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	1,475	23,155	14	24,644	557	52,471
平成19年3月31日 残高 （百万円）	10,885	23,155	△362	33,678	7,689	405,912

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		56,860	168,774	51,064
減価償却費		41,694	46,402	88,610
臨時償却費		—	22,331	—
減損損失		—	—	10,809
固定資産売却損益（益：△）及び 除却損		2,506	456	7,533
有価証券売却損益及び評価損益 （益：△）		△34	△782	△709
貸倒引当金の増減（減少：△）		△34	64	273
退職給付引当金の増減（減少： △）		3,545	1,979	5,241
支払利息		9,953	6,846	17,708
受取利息及び受取配当金		△4,171	△2,665	△5,353
為替差損益（益：△）		△303	139	△348
ホテル事業資産譲渡益		—	△132,992	—
特別退職金		96	150	600
売上債権の増減（増加：△）		△9,940	3,109	△10,620
その他債権の増減（増加：△）		△6,052	△14,990	△1,165
仕入債務の増減（減少：△）		16,383	8,788	28,389
その他		18,201	9,138	△124
小計		128,704	116,747	191,908
利息及び配当金の受取額		4,208	2,696	5,390
利息の支払額		△10,089	△7,137	△17,787
法人税等の支払額		△8,856	△593	△20,197
特別退職金の支払額		△96	△150	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,871	111,563	158,714

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		△115,760	△128,378	△236,750
有形固定資産売却による収入		70,735	32,520	104,900
無形固定資産取得による支出		△6,300	△7,555	△15,176
有価証券取得による支出		—	△12,968	△5,995
有価証券償還による収入		15,046	2,996	21,410
投資有価証券取得による支出		△4,530	△2,920	△5,891
投資有価証券売却による収入		734	1,396	1,015
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	△30	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式 等の売却による収入		432	—	1,375
貸付による支出		△1,507	△115	△2,416
貸付金回収による収入		4,852	862	5,606
ホテル事業資産譲渡による収入		—	245,909	—
その他		747	△1,441	3,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,551	130,276	△128,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減（減少：△）		△2,734	△90	△5,190
長期借入による収入		28,618	30,000	97,158
長期借入返済による支出		△59,768	△78,395	△113,809
社債償還による支出		△45,000	△45,000	△75,000
親会社による配当金の支払額		△5,839	△5,844	△5,839
自己株式の売却（又は取得）によ る収入（又は支出）		857	△149	997
その他		61	△2,161	786
財務活動によるキャッシュ・フロー		△83,805	△101,639	△100,897
IV 現金及び現金同等物の換算差額		△154	221	△59
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△5,639	140,421	△70,540
VI 現金及び現金同等物の期首残高		242,785	172,274	242,785
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同 等物への影響額		29	—	29
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高	※1	237,175	312,695	172,274

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 98社</p> <p>(2) 非連結子会社数 31社</p> <p>(3) 連結範囲の異動状況 新規：3社 (株)ANA&JPエクスプレス (株)ANAグランドサービス千歳 (株)ANA総合研究所</p> <p>除外：3社 エアー北海道(株) エーエヌケー商事(株) イーフビーチリゾート(株)</p>	<p>(1) 連結子会社数 82社</p> <p>(2) 非連結子会社数 32社</p> <p>(3) 連結範囲の異動状況 新規：2社 (株)ANAグランドサービス中部 ANAフライトラインテクニクス(株)</p> <p>除外：15社 (株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント 沖縄全日空リゾート(株) 石垣全日空リゾート(株) (株)エーエヌエーホテル品川 (株)博多全日空ホテル (株)札幌全日空ホテル (株)金沢全日空ホテル (株)ANAホテル大阪 (株)広島全日空ホテル (株)エーエヌエーホテル成田 (株)エーエヌエーホテル富山 (株)エーエヌエーホテル東京 (株)ANAホテルマネジメント 沖縄全日空ホテルズ(株) 札幌全日空ホテルレストランサービス(株)</p>	<p>(1) 連結子会社数 95社</p> <p>(2) 非連結子会社数 33社</p> <p>(3) 連結範囲の異動状況 新規：5社 (株)ANA&JPエクスプレス (株)ANAグランドサービス千歳 (株)ANA総合研究所 (株)ANAエアサービス松山 International Wing Corporation</p> <p>除外：8社 エアー北海道(株) エーエヌケー商事(株) イーフビーチリゾート(株) (株)ANAホテルズ&リゾーツ(注) ANA HOTELS SAN FRANCISCO, INC. SFDC Limited Liability Company ANA SUB ONE CO., LTD. ANA SUB TWO CO., LTD.</p> <p>(注)(株)ANAホテルズ&リゾーツは、株式売却により持分法適用関連会社に該当することとなり、インターコンチネンタルホテルズグループとの資本提携により、「事業会社」としてIHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社に組織変更している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 23社 うち持分法適用非連結子会社数 5社</p> <p>うち持分法適用関連会社数 18社</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 52社 うち持分法非適用非連結子会社数 26社 うち持分法非適用関連会社数 26社</p> <p>(3) 持分法適用の異動状況 新規：なし</p> <p>除外：なし</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 23社 うち持分法適用非連結子会社数 5社</p> <p>うち持分法適用関連会社数 18社</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 51社 うち持分法非適用非連結子会社数 27社 うち持分法非適用関連会社数 24社</p> <p>(3) 持分法適用の異動状況 新規：なし</p> <p>除外：2社 中部スカイサポート(株) (株)メイツホールディングス</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 25社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 20社</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 52社 うち持分法非適用非連結子会社数 28社 うち持分法非適用関連会社数 24社</p> <p>(3) 持分法適用の異動状況 新規：3社 IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社 楽天ANAトラベルオンライン(株) Crew Resources Worldwide, L. L. C.</p> <p>除外：1社 旅行計画(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうち、 ANA SUB TWO CO., LTD. は中間決算日が12月2日であるため9月30日現在の仮決算日による中間財務諸表を使用している。</p> <p>ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC. 他子会社5社は中間決算日が6月30日、(有)ジー・ディー・ピーは7月31日、ANA SUB ONE CO., LTD. は8月10日と、いずれも中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、 ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC. 他子会社4社は中間決算日が6月30日であり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、 ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC. 他子会社4社は決算日が12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(有)ジー・ディー・ピーは当連結会計年度より決算月を1月31日から3月31日へ変更している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 （時価のあるもの） …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 …時価法</p> <p>④ たな卸資産 …主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>④ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>④ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>① 航空機</p> <p>…主として定額法</p> <p>なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>航空機の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更した。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を変更したものである。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,029百万円それぞれ減少している。</p> <p>② 建物</p> <p>…主として定額法</p> <p>なお、耐用年数は主として3～50年である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>① 航空機</p> <p>…主として定額法</p> <p>なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、航空機に事業への供用開始後改修等の資本的支出を行い、使用年限の長期化を図っていたが、昨今の世界的な原油高騰等の環境変化を受け、より経済性の高い航空機への更新を加速させる方針である。一方で首都圏空港の滑走路増設や延伸の時期がより明確になったこと等から、具体的な航空機の更新計画を前提とした新中期経営計画を策定中である。これを受けて現在保有している航空機の減価償却について再検討を行った結果、資本的支出として機体本体に付加している資産については、従来機体本体の耐用年数により減価償却を実施していたが、中古機市場における機体売却価格にその価値がほとんど反映されないことが明らかになったため、耐用年数及び残存価額の見直しを行い、機体本体の残存耐用年数に基づき減価償却を実施することとした。この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が23,078百万円（うち臨時償却費22,331百万円）増加し、営業利益及び経常利益が746百万円、税金等調整前中間純利益が23,078百万円減少している。</p> <p>② 建物</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>① 航空機</p> <p>…主として定額法</p> <p>なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>航空機の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更した。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を変更したものである。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,410百万円それぞれ減少している。</p> <p>② 建物</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>③ その他 …主として定率法</p>	<p>③ その他 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微である。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微である。 無形固定資産 同左</p>	<p>③ その他 同左</p>
	<p>無形固定資産 …主として定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。</p>		
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 新株発行費の処理方法は、3 年間で每期均等額以上を償却している。 社債発行費 社債発行費の処理方法は、3 年間で每期均等額以上を償却している。 開業費 開業費の処理方法は、5 年間で每期均等額以上を償却している。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 同左 開業費 同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 同左 開業費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、一部の会社においては従来支出時の費用として処理していたが、平成19年4月13日付 日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微である。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。</p> <p>さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は373,298百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は375,068百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正日平成18年12月22日)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 861,269 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 865,061 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 872,709 百万円
2 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関 借入に対し、債務保証を行っている。 従業員（住宅 ローン等） 173 百万円 カーゴ・コ ミュニティ・ システム・ ジャパン(株) 6 "	2 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関 借入に対し、債務保証を行っている。 従業員（住宅 ローン等） 168 百万円 計 168 "	2 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機 関借入に対し債務保証を行っている。 従業員（住宅 ローン等） 170 百万円 カーゴ・コ ミュニティ・ システム・ ジャパン(株) 2 "
計 179 "		計 172 "
(2) 瑕疵担保責任 728 百万円	(2) 瑕疵担保責任 _____	(2) 瑕疵担保責任 1,282 百万円
	(3) 社債の債務履行引受契約（信託型デッ ト・アサンプション契約）に係る偶 発債務は次のとおりである。 第4回円建無担 保普通社債 20,000 百万円 第15回円建無担 保普通社債 10,000 "	(3) 社債の債務履行引受契約（信託型デッ ト・アサンプション契約）に係る偶 発債務は次のとおりである。 第4回円建無担 保普通社債 20,000 百万円 第15回円建無担 保普通社債 10,000 "
	計 30,000 "	計 30,000 "
_____	3 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 は、連結貸借対照表及び金融収支の改善 のため国内主要金融機関15社とコミット メントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当中間連結会計 期間末における借入未実行残高等は次の とおりである。 貸出コミットメ ントの総額 106,000 百万円 借入実行残高 1,800 "	3 連結財務諸表提出会社は、連結貸借対 照表及び金融収支の改善のため国内主要 金融機関15社と長期コミットメントライ ン契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度 末における借入未実行残高等は次のとお りである。 貸出コミットメ ントの総額 100,000 百万円 借入実行残高 — "
	差引額 104,200 "	差引額 100,000 "

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		※1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、ホテル事業資産・賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。 事業用資産については業績の低迷及び地価の下落等、また売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当連結会計年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,809百万円）として特別損失に計上した。 なお減損損失の用途別の内訳は下記のとおりである。 <table><tr><td>用途：事業用資産 場所：北海道1件 種類：建物及び土地 合計：105百万円 内訳：建物 44百万円 土地 61百万円</td></tr><tr><td>用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：10,704百万円</td></tr></table> なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等、または売却契約に基づいた金額により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5～11.7%で割り引いて算出している。	用途：事業用資産 場所：北海道1件 種類：建物及び土地 合計：105百万円 内訳：建物 44百万円 土地 61百万円	用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：10,704百万円
用途：事業用資産 場所：北海道1件 種類：建物及び土地 合計：105百万円 内訳：建物 44百万円 土地 61百万円				
用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：10,704百万円				

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>発行済株式の種類</th><th>自己株式の種類</th></tr> <tr> <th>千株未満切捨て</th><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数(千株)</td><td>1,949,959</td><td>3,211</td></tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数(千株)</td><td>—</td><td>359</td></tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数(千株)</td><td>—</td><td>1,708</td></tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数(千株)</td><td>1,949,959</td><td>1,862</td></tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類	千株未満切捨て	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数(千株)	1,949,959	3,211	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	—	359	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	—	1,708	当中間連結会計期間末株式数(千株)	1,949,959	1,862	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>発行済株式の種類</th><th>自己株式の種類</th></tr> <tr> <th>千株未満切捨て</th><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数(千株)</td><td>1,949,959</td><td>1,935</td></tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数(千株)</td><td>—</td><td>428</td></tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数(千株)</td><td>—</td><td>108</td></tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数(千株)</td><td>1,949,959</td><td>2,256</td></tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類	千株未満切捨て	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数(千株)	1,949,959	1,935	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	—	428	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	—	108	当中間連結会計期間末株式数(千株)	1,949,959	2,256	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>発行済株式の種類</th><th>自己株式の種類</th></tr> <tr> <th>千株未満切捨て</th><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数(千株)</td><td>1,949,959</td><td>3,211</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数(千株)</td><td>—</td><td>695</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数(千株)</td><td>—</td><td>1,971</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数(千株)</td><td>1,949,959</td><td>1,935</td></tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類	千株未満切捨て	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数(千株)	1,949,959	3,211	当連結会計年度増加株式数(千株)	—	695	当連結会計年度減少株式数(千株)	—	1,971	当連結会計年度末株式数(千株)	1,949,959	1,935
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																																						
千株未満切捨て	普通株式	普通株式																																																						
前連結会計年度末株式数(千株)	1,949,959	3,211																																																						
当中間連結会計期間増加株式数(千株)	—	359																																																						
当中間連結会計期間減少株式数(千株)	—	1,708																																																						
当中間連結会計期間末株式数(千株)	1,949,959	1,862																																																						
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																																						
千株未満切捨て	普通株式	普通株式																																																						
前連結会計年度末株式数(千株)	1,949,959	1,935																																																						
当中間連結会計期間増加株式数(千株)	—	428																																																						
当中間連結会計期間減少株式数(千株)	—	108																																																						
当中間連結会計期間末株式数(千株)	1,949,959	2,256																																																						
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																																						
千株未満切捨て	普通株式	普通株式																																																						
前連結会計年度末株式数(千株)	1,949,959	3,211																																																						
当連結会計年度増加株式数(千株)	—	695																																																						
当連結会計年度減少株式数(千株)	—	1,971																																																						
当連結会計年度末株式数(千株)	1,949,959	1,935																																																						
<p>(注) 1 自己株式（普通株式）の増加359千株は、単元未満株の買取によるものである。</p> <p>2 自己株式（普通株式）の減少1,708千株は、単元未満株主からの買増請求83千株、連結子会社が売却した自己株式（中間連結財務諸表提出会社株式）の中間連結財務諸表提出会社帰属分1,625千株である。</p>	<p>(注) 1 自己株式（普通株式）の増加428千株は、単元未満株の買取によるものである。</p> <p>2 自己株式（普通株式）の減少108千株は、単元未満株主からの買増請求によるものである。</p>	<p>(注) 1 自己株式（普通株式）の増加695千株は、単元未満株の買取によるものである。</p> <p>2 自己株式（普通株式）の減少1,971千株は、単元未満株主からの買増請求157千株、連結子会社が売却した自己株式の当社帰属分1,814千株である。</p>																																																						
<p>2 配当に関する事項</p> <p>配当金支払額</p> <p>平成18年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 5,839百万円</p> <p>1株当たりの配当額 3円</p> <p>基準日 平成18年3月31日</p> <p>効力発生日 平成18年6月28日</p>	<p>2 配当に関する事項</p> <p>配当金支払額</p> <p>平成19年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議している。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 5,844百万円</p> <p>1株当たりの配当額 3円</p> <p>基準日 平成19年3月31日</p> <p>効力発生日 平成19年6月26日</p>	<p>2 配当に関する事項</p> <p>配当金支払額</p> <p>平成18年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 5,839百万円</p> <p>1株当たりの配当額 3円</p> <p>基準日 平成18年3月31日</p> <p>効力発生日 平成18年6月29日</p>																																																						

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>中間期末残高</th><th>左記の内現金及び現金同等物</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>234,096</td><td>233,349</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>3,829</td><td>3,826</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>237,175</td></tr> </tbody> </table>		中間期末残高	左記の内現金及び現金同等物	現金及び預金勘定	234,096	233,349	有価証券	3,829	3,826	現金及び現金同等物		237,175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>中間期末残高</th><th>左記の内現金及び現金同等物</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>303,439</td><td>302,678</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>20,012</td><td>10,017</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>312,695</td></tr> </tbody> </table>		中間期末残高	左記の内現金及び現金同等物	現金及び預金勘定	303,439	302,678	有価証券	20,012	10,017	現金及び現金同等物		312,695	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>期末残高</th><th>左記の内現金及び現金同等物</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>172,958</td><td>172,247</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>34</td><td>27</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>172,274</td></tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金及び現金同等物	現金及び預金勘定	172,958	172,247	有価証券	34	27	現金及び現金同等物		172,274
	中間期末残高	左記の内現金及び現金同等物																																				
現金及び預金勘定	234,096	233,349																																				
有価証券	3,829	3,826																																				
現金及び現金同等物		237,175																																				
	中間期末残高	左記の内現金及び現金同等物																																				
現金及び預金勘定	303,439	302,678																																				
有価証券	20,012	10,017																																				
現金及び現金同等物		312,695																																				
	期末残高	左記の内現金及び現金同等物																																				
現金及び預金勘定	172,958	172,247																																				
有価証券	34	27																																				
現金及び現金同等物		172,274																																				

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>268,181</td><td>175,711</td><td>92,469</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,568</td><td>6,932</td><td>7,636</td></tr><tr><td>合計</td><td>282,749</td><td>182,643</td><td>100,105</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	268,181	175,711	92,469	その他	14,568	6,932	7,636	合計	282,749	182,643	100,105	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>207,948</td><td>132,225</td><td>75,723</td></tr><tr><td>その他</td><td>11,349</td><td>4,876</td><td>6,473</td></tr><tr><td>合計</td><td>219,297</td><td>137,101</td><td>82,196</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	207,948	132,225	75,723	その他	11,349	4,876	6,473	合計	219,297	137,101	82,196	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>223,363</td><td>138,153</td><td>85,210</td></tr><tr><td>その他</td><td>15,365</td><td>6,954</td><td>8,411</td></tr><tr><td>合計</td><td>238,728</td><td>145,107</td><td>93,621</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	223,363	138,153	85,210	その他	15,365	6,954	8,411	合計	238,728	145,107	93,621
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	268,181	175,711	92,469																																															
その他	14,568	6,932	7,636																																															
合計	282,749	182,643	100,105																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	207,948	132,225	75,723																																															
その他	11,349	4,876	6,473																																															
合計	219,297	137,101	82,196																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	223,363	138,153	85,210																																															
その他	15,365	6,954	8,411																																															
合計	238,728	145,107	93,621																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23,913 百万円 1年超 80,460 〃 合計 104,373 〃	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20,704 百万円 1年超 64,999 〃 合計 85,703 〃	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,169 百万円 1年超 74,341 〃 合計 97,510 〃																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,128 百万円 減価償却費相当額 14,297 〃 支払利息相当額 1,107 〃	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,803 百万円 減価償却費相当額 11,488 〃 支払利息相当額 881 〃	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 30,048 百万円 減価償却費相当額 26,737 〃 支払利息相当額 2,099 〃																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 33,151 百万円 1年超 162,288 〃 合計 195,439 〃	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 32,683 百万円 1年超 166,474 〃 合計 199,157 〃	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 32,824 百万円 1年超 173,450 〃 合計 206,274 〃																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																
(貸主側) _____	(貸主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 51 百万円 1年超 319 〃 合計 370 〃	(貸主側) _____																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	38	38	0
合計	38	38	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,462	31,752	15,290
(2) 債券			
社債	15	17	2
(3) その他	348	345	△3
合計	16,825	32,114	15,289

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものは無い。
 なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1
(2) その他有価証券	
非上場株式	23,308
投資信託	530
国債	3,298

（当中間連結会計期間末）（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	19,986	19,978	△8
合計	19,986	19,978	△8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	20,051	43,266	23,215
(2) 債券			
社債	15	17	2
(3) その他	50	51	1
合計	20,116	43,334	23,218

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものは無い。
 なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	22,408
投資信託	27
債券	2

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	8	8	0
合計	8	8	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,084	36,886	18,802
(2) 債券			
社債	15	17	2
(3) その他	150	150	0
合計	18,249	37,053	18,804

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものは無い。
 なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	22,386
投資信託	29
国債	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	569,243	98,264	28,926	56,440	752,873	—	752,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,060	10,768	4,530	43,124	118,482	(118,482)	—
計	629,303	109,032	33,456	99,564	871,355	(118,482)	752,873
営業費用	568,563	106,538	30,273	97,166	802,540	(118,448)	684,092
営業利益	60,740	2,494	3,183	2,398	68,815	(34)	68,781

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	600,425	103,848	59,003	763,276	—	763,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,681	10,057	38,395	114,133	(114,133)	—
計	666,106	113,905	97,398	877,409	(114,133)	763,276
営業費用	603,354	112,006	94,865	810,225	(114,039)	696,186
営業利益	62,752	1,899	2,533	67,184	(94)	67,090

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

3. ホテル事業資産の譲渡に伴い、今年度より「ホテル事業」の記載を行っておりません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,134,250	186,872	58,022	110,514	1,489,658	—	1,489,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114,532	21,154	8,615	86,381	230,682	(230,682)	—
計	1,248,782	208,026	66,637	196,895	1,720,340	(230,682)	1,489,658
営業費用	1,169,061	206,106	61,415	191,281	1,627,863	(230,395)	1,397,468
営業利益	79,721	1,920	5,222	5,614	92,477	(287)	92,190

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. インターコンチネンタル ホテルズ グループとの資本提携に関する件</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成18年10月23日開催の取締役会において、インターコンチネンタル ホテルズ グループ（以下IHG）とホテル運営事業において資本提携を行うことを決議し、同日付けで合弁契約を締結した。</p> <p>その内容等は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本提携の目的 グループホテル運営事業の強化</p> <p>(2) 契約の概要 中間連結財務諸表提出会社とIHGは、ホテル運営機能を持つ「事業会社」とそれを統治する「持ち株機能会社」を合弁で設立する。</p> <p>なお、「事業会社」については、中間連結財務諸表提出会社の連結子会社である株式会社ANAホテルズ&リゾーツを合同会社に組織変更し設立する。</p> <p>上記「事業会社」ならびに「持ち株機能会社」については、当半期報告書の提出日までにおいて設立済みであり、会社概要は以下のとおりである。</p> <p>①「持ち株機能会社」 商 号：IHG・ANA・ホテルズホールディングス株式会社 設 立：平成18年10月2日 資 本 金：23百万円</p> <p>②「事業会社」 商 号：IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社 組織変更日：平成18年11月30日 営業開始日：平成18年12月1日 資 本 金：830百万円</p>	<p>—————</p>	<p>1. グループ直営ホテル株式等売却</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成19年4月13日開催の取締役会決議を経て、グループ直営ホテルに関し、連結財務諸表提出会社が保有する関連子会社14社の全株式等の譲渡契約を締結し、平成19年6月1日に譲渡を行った。</p> <p>株式等譲渡の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の理由 「2006-2009年度 中期経営戦略」（2006年1月31日発表）に則り、直営ホテルに関連する株式等の資産の譲渡を行うもの。</p> <p>(2) 譲渡する子会社等 連結財務諸表提出会社が保有するホテル関連子会社14社</p> <p>(3) 譲渡の日 平成19年6月1日</p> <p>(4) 譲渡の相手先 有限会社城山プロパティーズ ※米国モルガンスタンレーの関係会社が運営する不動産ファンドによって設立された有限会社であり、連結財務諸表提出会社との資本的および人的関係はない。</p> <p>(5) 譲渡に伴う損益（予定） 特別利益：約1,300億円</p>

5. 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

区分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日			前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
航空運送事業							
国内線							
旅客収入	372,994	42.8	381,249	43.5	8,255	726,063	42.2
貨物収入	15,112	1.7	15,038	1.7	△74	30,574	1.8
郵便収入	4,554	0.5	3,868	0.4	△686	8,936	0.5
手荷物収入	178	0.0	168	0.0	△10	328	0.0
小計	392,838	45.0	400,323	45.6	7,485	765,901	44.5
国際線							
旅客収入	138,242	15.9	162,100	18.5	23,858	278,478	16.2
貨物収入	28,569	3.3	34,272	3.9	5,703	62,195	3.6
郵便収入	1,618	0.2	2,058	0.2	440	3,438	0.2
手荷物収入	232	0.0	292	0.0	60	458	0.0
小計	168,661	19.4	198,722	22.6	30,061	344,569	20.0
航空事業収入合計	561,499	64.4	599,045	68.2	37,546	1,110,470	64.5
その他の収入	67,804	7.8	67,061	7.7	△743	138,312	8.1
航空運送事業小計	629,303	72.2	666,106	75.9	36,803	1,248,782	72.6
旅行事業							
パッケージ商品収入（国内）	73,002	8.4	78,216	8.9	5,214	140,570	8.2
パッケージ商品収入（国際）	24,445	2.8	24,240	2.8	△205	45,666	2.6
その他の収入	11,585	1.3	11,449	1.3	△136	21,790	1.3
旅行事業小計	109,032	12.5	113,905	13.0	4,873	208,026	12.1
ホテル事業							
室料収入	13,790	1.6	—	—	△13,790	25,804	1.5
宴会収入	8,508	1.0	—	—	△8,508	19,088	1.1
料飲収入	8,247	1.0	—	—	△8,247	16,611	1.0
その他の収入	2,911	0.3	—	—	△2,911	5,134	0.3
ホテル事業小計	33,456	3.9	—	—	△33,456	66,637	3.9

区分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日			前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
その他の事業							
商事・物販収入	71,217	8.2	70,596	8.0	△621	136,795	8.0
情報通信収入	12,367	1.4	12,055	1.4	△312	26,386	1.5
ビル管理収入	6,020	0.7	5,180	0.6	△840	12,553	0.7
その他の収入	9,960	1.1	9,567	1.1	△393	21,161	1.2
その他の事業小計	99,564	11.4	97,398	11.1	△2,166	196,895	11.4
営業収入合計	871,355	100.0	877,409	100.0	6,054	1,720,340	100.0
事業（セグメント）間取引	△118,482	—	△114,133	—	4,349	△230,682	—
営業収入（連結）	752,873	—	763,276	—	10,403	1,489,658	—

- （注） 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業区分の営業収入は事業区分（セグメント）間の売上高を含んでいる。
 3. ホテル事業資産の譲渡に伴い、今年度より「ホテル事業」の記載を行っておりません。

(2) 輸送実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
国内線				
旅客数（人）	23,393,364	23,036,104	98.5	46,471,436
座席キロ（千席キロ）	31,460,026	31,699,764	100.8	62,414,073
旅客キロ（千人キロ）	20,470,526	20,167,553	98.5	40,563,514
利用率（%）	65.1	63.6	△1.5	65.0
貨物輸送重量（トン）	223,525	225,410	100.8	457,914
貨物輸送量（千トンキロ）	216,314	217,055	100.3	442,139
郵便輸送重量（トン）	44,588	42,711	95.8	90,977
郵便輸送量（千トンキロ）	47,986	44,302	92.3	97,013
国際線				
旅客数（人）	2,239,409	2,424,511	108.3	4,552,478
座席キロ（千席キロ）	12,839,014	14,112,622	109.9	26,607,003
旅客キロ（千人キロ）	9,996,334	10,764,068	107.7	20,144,917
利用率（%）	77.9	76.3	△1.6	75.7
貨物輸送重量（トン）	127,978	159,127	124.3	277,571
貨物輸送量（千トンキロ）	577,296	777,585	134.7	1,271,267
郵便輸送重量（トン）	7,357	7,151	97.2	15,389
郵便輸送量（千トンキロ）	31,828	34,925	109.7	67,317
合計				
旅客数（人）	25,632,773	25,460,615	99.3	51,023,914
座席キロ（千席キロ）	44,299,040	45,812,386	103.4	89,021,076
旅客キロ（千人キロ）	30,466,860	30,931,621	101.5	60,708,431
利用率（%）	68.8	67.5	△1.3	68.2
貨物輸送重量（トン）	351,503	384,537	109.4	735,485
貨物輸送量（千トンキロ）	793,610	994,640	125.3	1,713,406
郵便輸送重量（トン）	51,945	49,862	96.0	106,366
郵便輸送量（千トンキロ）	79,814	79,227	99.3	164,330

- (注) 1. 国内線にはIBEXエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)および当期より(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
2. 国際線にはユナイテッド航空（関西－ホノルル線）およびエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。
3. 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除いております。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	対前年度 期末比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		197,485	276,348	136,127	140,221
2. 営業未収入金		107,574	95,869	98,444	△2,574
3. 有価証券		2,997	19,983	—	19,983
4. 貯蔵品		55,894	59,619	55,051	4,568
5. 繰延税金資産		6,346	8,805	608	8,196
6. その他		76,290	70,418	153,360	△82,942
7. 貸倒引当金		△59	△93	△139	46
流動資産合計		446,530	530,951	443,452	87,498
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物	※1	83,399	85,334	83,871	1,463
(2)航空機	※1	535,174	607,056	582,561	24,495
(3)土地		48,755	50,703	48,755	1,948
(4)建設仮勘定		104,568	103,090	96,612	6,478
(5)その他	※1	25,627	27,423	28,226	△802
有形固定資産合計		797,524	873,609	840,027	33,582
2. 無形固定資産		31,678	33,858	33,432	426
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		51,901	62,105	56,191	5,914
(2)関係会社株式		44,166	33,592	42,836	△9,243
(3)繰延税金資産		23,427	20,810	23,980	△3,169
(4)その他		102,412	48,279	62,406	△14,127
(5)貸倒引当金		△7,954	△731	△849	118
投資その他の資産合計		213,953	164,057	184,565	△20,507
固定資産合計		1,043,157	1,071,525	1,058,024	13,501
III 繰延資産					
1. 新株発行費		399	133	266	△133
2. 社債発行費		111	31	62	△31
繰延資産合計		510	164	328	△164
資産合計		1,490,198	1,602,641	1,501,805	100,835

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	対前年度 期末比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金		165,821	181,887	170,190	11,697
2. 短期借入金		—	37,677	27,299	10,378
3. 一年以内に返済する長期 借入金		67,876	68,019	106,678	△38,658
4. 一年以内に償還する社債		45,000	20,000	45,000	△25,000
5. 未払法人税等		18,428	72,384	496	71,887
6. 賞与引当金		10,242	9,638	6,961	2,677
7. その他		91,638	84,408	81,626	2,781
流動負債合計		399,006	474,016	438,253	35,763
II 固定負債					
1. 社債		195,000	145,000	165,000	△20,000
2. 長期借入金		426,863	411,088	418,916	△7,828
3. 退職給付引当金		83,300	86,385	84,955	1,430
4. その他		12,712	12,080	11,171	909
固定負債合計		717,876	654,555	680,042	△25,487
負債合計		1,116,883	1,128,571	1,118,296	10,275
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		160,001	160,001	160,001	—
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		95,024	95,024	95,024	—
(2)その他資本剰余金		30,323	30,334	30,328	6
資本剰余金合計		125,348	125,359	125,352	6
3 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
特別償却準備金		1,466	3,741	4,066	△325
固定資産圧縮積立金		319	247	269	△21
繰越利益剰余金		57,717	145,859	60,827	85,032
利益剰余金合計		59,503	149,848	65,163	84,685
4 自己株式		△556	△836	△680	△155
株主資本合計		344,296	434,372	349,836	84,536
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		8,611	12,720	10,621	2,098
2 繰延ヘッジ損益		20,407	26,977	23,051	3,925
評価・換算差額等合計		29,018	39,697	33,673	6,024
純資産合計		373,315	474,070	383,509	90,560
負債純資産合計		1,490,198	1,602,641	1,501,805	100,835

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）	金額（百万円）
I 営業収入	※1	648,879	685,816	36,937	1,289,429
II 事業費		492,259	525,925	33,665	1,012,723
営業総利益		156,619	159,891	3,272	276,705
III 販売費及び一般管理費		99,104	101,805	2,700	200,420
営業利益		57,514	58,085	571	76,284
IV 営業外収益		6,764	5,514	△1,249	10,190
1. 受取利息		777	1,112	334	1,776
2. その他		5,986	4,402	△1,584	8,414
V 営業外費用		17,447	15,437	△2,009	40,235
1. 支払利息		7,453	6,763	△690	14,850
2. その他		9,993	8,674	△1,319	25,384
経常利益		46,830	48,162	1,331	46,240
VI 特別利益		1,661	127,905	126,243	10,032
1. 固定資産売却益		—	1,848	1,848	—
2. 関係会社株式売却益		—	1,101	1,101	966
3. 投資有価証券売却益		—	3	3	46
4. 貸倒引当金戻入益		—	58	58	6,529
5. 過年度業務受託契約 改定精算益		1,652	—	△1,652	1,652
6. ホテル事業資産譲渡益		—	123,781	123,781	—
7. その他		9	1,112	1,103	838
VII 特別損失		3,628	25,083	21,455	14,761
1. 固定資産売却損		191	246	55	191
2. 固定資産除却損		909	—	△909	938
3. 投資有価証券売却損		—	106	106	—
4. 減損損失		629	—	△629	11,333
5. 貸倒引当金繰入額		453	—	△453	37
6. 特別退職金		96	149	53	393
7. 原動機部品交換対策 損		965	—	△965	1,138
8. 臨時償却費		—	22,331	22,331	—
9. その他		383	2,249	1,865	727
税引前中間(当期)純 利益		44,864	150,984	106,119	41,511
法人税、住民税及び 事業税		15,809	69,824	54,015	4,757
法人税等調整額		2,881	△9,370	△12,252	4,920
中間(当期)純利益		26,173	90,529	64,356	31,833

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮未決算積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,317	125,342	1,710	－	－	37,465	39,176	△427	324,092
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩（注）					△244			244	－		－
固定資産圧縮積立金の積立（注）						187		△187	－		－
固定資産圧縮未決算積立金の積立（注）							131	△131	－		－
剰余金の配当（注）								△5,846	△5,846		△5,846
中間純利益								26,173	26,173		26,173
自己株式の取得										△159	△159
自己株式の処分			6	6						30	36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	6	6	△244	187	131	20,252	20,327	△129	20,204
平成18年9月30日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,323	125,348	1,466	187	131	57,717	59,503	△556	344,296

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,063	—	9,063	333,155
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）				—
固定資産圧縮積立金の積立（注）				—
固定資産圧縮未決算積立金の積立（注）				—
剰余金の配当（注）				△5,846
中間純利益				26,173
自己株式の取得				△159
自己株式の処分				36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△451	20,407	19,955	19,955
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△451	20,407	19,955	40,159
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,611	20,407	29,018	373,315

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,328	125,352	4,066	269	60,827	65,163	△680	349,836
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△325		325	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△21	21	－		－
剰余金の配当							△5,844	△5,844		△5,844
中間純利益							90,529	90,529		90,529
自己株式の取得									△198	△198
自己株式の処分			6	6					43	49
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	6	6	△325	△21	85,032	84,685	△155	84,536
平成19年9月30日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,334	125,359	3,741	247	145,859	149,848	△836	434,372

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,621	23,051	33,673	383,509
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△5,844
中間純利益				90,529
自己株式の取得				△198
自己株式の処分				49
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	2,098	3,925	6,024	6,024
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,098	3,925	6,024	90,560
平成19年9月30日 残高 (百万円)	12,720	26,977	39,697	474,070

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮未決算積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,317	125,342	1,710	－	－	37,465	39,176	△427	324,092
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩（注）					△244			244	－		－
特別償却準備金の積立					2,844			△2,844	－		－
特別償却準備金の取崩					△244			244	－		－
固定資産圧縮積立金の積立（注）						187		△187	－		－
固定資産圧縮積立金の積立及び固定資産圧縮未決算積立金の取崩						131	△131		－		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△49		49	－		－
固定資産圧縮未決算積立金の積立（注）							131	△131	－		－
剰余金の配当（注）								△5,846	△5,846		△5,846
当期純利益								31,833	31,833		31,833
自己株式の取得										△311	△311
自己株式の処分			10	10						58	68
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	10	10	2,355	269	－	23,362	25,987	△253	25,744
平成19年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,328	125,352	4,066	269	－	60,827	65,163	△680	349,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,063	—	9,063	333,155
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の積立 及び固定資産圧縮未決算積 立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮未決算積立金 の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△5,846
当期純利益				31,833
自己株式の取得				△311
自己株式の処分				68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	1,558	23,051	24,609	24,609
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,558	23,051	24,609	50,354
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,621	23,051	33,673	383,509

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 （時価のあるもの） …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 …時価法</p> <p>(4) たな卸資産 ① 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 …移動平均法による原価法 ② その他 …主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産 ① 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 同左 ② その他 …先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産 ① 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 同左 ② その他 …先入先出法による原価法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 航空機…定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。 (追加情報) 航空機の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更した。 この変更は、当中間会計期間に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を変更したものである。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,029百万円それぞれ減少している。</p> <p>② 建物…定額法 耐用年数 3～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 航空機…定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。 (追加情報) 従来、航空機に事業への供用開始後改修等の資本的支出を行い、使用年限の長期化を図っていたが、昨今の世界的な原油高騰等の環境変化を受け、より経済性の高い航空機への更新を加速させる方針である。一方で首都圏空港の滑走路増設や延伸の時期がより明確になったことから、具体的な航空機の更新計画を前提とした新中期経営計画を策定中である。これを受けて現在保有している航空機の減価償却について再検討を行った結果、資本的支出として機体本体に付加している資産については、従来機体本体の耐用年数により減価償却を実施していたが、中古機市場における機体売却価格にその価値がほとんど反映されないことが明らかになったため、耐用年数及び残存価額の見直しを行い、機体本体の残存耐用年数に基づき減価償却を実施することとした。この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が23,078百万円（うち臨時償却費22,331百万円）増加し、営業利益及び経常利益が746百万円、税引前中間純利益が23,078百万円減少している。</p> <p>② 建物…定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 航空機…定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。 (追加情報) 航空機の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更した。 この変更は、当事業年度に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を変更したものである。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,410百万円それぞれ減少している。</p> <p>② 建物…定額法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ その他…定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>③ その他…定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微である。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>③ その他…定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費の処理方法は、3年間で每期均等額以上を償却している。	同左	同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてため支給見込額基準により計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

[illegible]

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）</p> <p>② ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準 営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、352,908百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は360,458百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正日平成18年12月22日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 778,583 百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 817,983 百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 790,559 百万円
2 債務保証等 (1) 銀行借入等に対する債務保証 カーゴ・コミュニティ・ システム・ジャパン(株) 6 百万円 従業員 (住宅ローン等) 171 〃 計 177 〃 (2) 銀行借入等に対する債務保証予約 石垣全日空リゾート(株) 7,060 百万円 (株)ANAケータリング サービス 871 〃 沖縄全日空ホテルズ(株) 728 〃 計 8,659 〃	2 債務保証等 (1) 銀行借入等に対する債務保証 従業員 (住宅ローン等) 168 百万円 計 168 〃 (2) 銀行借入等に対する債務保証予約 (株)ANAケータリング サービス 792 百万円 (株)ANA&JPエクス プレス 37 〃 計 829 〃 (3) 瑕疵担保責任 _____ (4) 社債の債務履行引受契約 (信託型デット・ アサンプション契約) に係る偶発債務は次 のとおりである。 第4回円建無担保普通 社債 20,000 百万円 第15回円建無担保普通 10,000 〃 社債 計 30,000 〃	2 債務保証等 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に 対し債務保証を行っている。 カーゴ・コミュニティ・ システム・ジャパン(株) 2 百万円 従業員 (住宅ローン等) 168 〃 計 170 〃 (2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に 対し債務保証予約を行っている。 (株)ANAケータリング サービス 831 百万円 (株)ANA&JPエクス プレス 38 〃 沖縄全日空ホテルズ(株) 728 〃 計 1,598 〃 (3) 瑕疵担保責任 553 百万円 (4) 社債の債務履行引受契約 (信託型デット・ アサンプション契約) に係る偶発債務は次 のとおりである。 第4回円建無担保普通 社債 20,000 百万円 第15回円建無担保普通 10,000 〃 社債 計 30,000 〃
_____	3 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善 のため国内主要金融機関15社と長期コミッ トメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当中間会計期間末 における借入未実行残高等は次のとおりで ある。 貸出コミットメント の総額 100,000 百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 100,000 〃	3 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善 のため国内主要金融機関15社と長期コミッ トメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当事業年度末にお ける借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメント の総額 100,000 百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 100,000 〃

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>用途：賃貸不動産(ホテル) 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円</p> </div> <p>当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。賃貸事業資産は地価の下落等により、当中間会計期間において資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（629百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出している。</p>	—	<p>※1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>用途：賃貸不動産 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>用途：売却予定資産 種類：航空機 減損損失：10,704百万円</p> </div> <p>当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。賃貸事業資産については賃料水準の低下及び地価の下落等、また売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当事業年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,333百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等、または売却契約に基づいた金額により算出している。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
1 自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 自己株式の種類及び株式数に関する事項																																				
<table><tr><td></td><td>自己株式 の種類</td></tr><tr><td></td><td>普通株式</td></tr><tr><td>前事業年度末 株式数(千株)</td><td>1, 225</td></tr><tr><td>当中間会計期間増加 株式数(千株)</td><td>359</td></tr><tr><td>当中間会計期間減少 株式数(千株)</td><td>83</td></tr><tr><td>当中間会計期間末株 式数(千株)</td><td>1, 501</td></tr></table>		自己株式 の種類		普通株式	前事業年度末 株式数(千株)	1, 225	当中間会計期間増加 株式数(千株)	359	当中間会計期間減少 株式数(千株)	83	当中間会計期間末株 式数(千株)	1, 501	<table><tr><td></td><td>自己株式 の種類</td></tr><tr><td></td><td>普通株式</td></tr><tr><td>前事業年度末 株式数(千株)</td><td>1, 763</td></tr><tr><td>当中間会計期間増加 株式数(千株)</td><td>428</td></tr><tr><td>当中間会計期間減少 株式数(千株)</td><td>108</td></tr><tr><td>当中間会計期間末株 式数(千株)</td><td>2, 083</td></tr></table>		自己株式 の種類		普通株式	前事業年度末 株式数(千株)	1, 763	当中間会計期間増加 株式数(千株)	428	当中間会計期間減少 株式数(千株)	108	当中間会計期間末株 式数(千株)	2, 083	<table><tr><td></td><td>自己株式 の種類</td></tr><tr><td></td><td>普通株式</td></tr><tr><td>前事業年度末 株式数 (千株)</td><td>1, 225</td></tr><tr><td>当事業年度増加 株式数 (千株)</td><td>695</td></tr><tr><td>当事業年度減少 株式数 (千株)</td><td>157</td></tr><tr><td>当事業年度末株式数 (千株)</td><td>1, 763</td></tr></table>		自己株式 の種類		普通株式	前事業年度末 株式数 (千株)	1, 225	当事業年度増加 株式数 (千株)	695	当事業年度減少 株式数 (千株)	157	当事業年度末株式数 (千株)	1, 763
	自己株式 の種類																																					
	普通株式																																					
前事業年度末 株式数(千株)	1, 225																																					
当中間会計期間増加 株式数(千株)	359																																					
当中間会計期間減少 株式数(千株)	83																																					
当中間会計期間末株 式数(千株)	1, 501																																					
	自己株式 の種類																																					
	普通株式																																					
前事業年度末 株式数(千株)	1, 763																																					
当中間会計期間増加 株式数(千株)	428																																					
当中間会計期間減少 株式数(千株)	108																																					
当中間会計期間末株 式数(千株)	2, 083																																					
	自己株式 の種類																																					
	普通株式																																					
前事業年度末 株式数 (千株)	1, 225																																					
当事業年度増加 株式数 (千株)	695																																					
当事業年度減少 株式数 (千株)	157																																					
当事業年度末株式数 (千株)	1, 763																																					
(注) 1 自己株式(普通株式)の増加359千株は、単元未満株の買取によるものである。 2 自己株式(普通株式)の減少83千株は、単元未満株主からの買増請求によるものである。	(注) 1 自己株式(普通株式)の増加428千株は、単元未満株の買取によるものである。 2 自己株式(普通株式)の減少108千株は、単元未満株主からの買増請求によるものである。	(注) 1 自己株式(普通株式)の増加695千株は、単元未満株の買取によるものである。 2 自己株式(普通株式)の減少157千株は、単元未満株主からの買増請求によるものである。																																				

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. インターコンチネンタル ホテルズ グループとの資本提携に関する件</p> <p>当社は、平成18年10月23日開催の取締役会において、インターコンチネンタル ホテルズ グループ（以下IHG）とホテル運営事業において資本提携を行うことを決議し、同日付けで合弁契約を締結した。</p> <p>その内容等は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本提携の目的</p> <p>グループホテル運営事業の強化</p> <p>(2) 契約の概況</p> <p>当社とIHGは、ホテル運営機能を持つ「事業会社」とそれを統治する「持ち株機能会社」を合弁で設立する。</p> <p>なお、「事業会社」については、当社の連結子会社である株式会社ANAホテルズ&リゾーツを合同会社に組織変更し設立する。</p> <p>上記「事業会社」ならびに「持ち株機能会社」については、当半期報告書の提出日までにおいて設立済みであり、会社概要は以下のとおりである。</p> <p>①「持ち株機能会社」</p> <p>商 号：IHG・ANA・ホテルズ ホールディングス株式会社</p> <p>設 立：平成18年10月2日</p> <p>資 本 金：23百万円</p> <p>②「事業会社」</p> <p>商 号：IHG・ANA・ホテルズ グループジャパン合同会社</p> <p>組織変更日：平成18年11月30日</p> <p>営業開始日：平成18年12月1日</p> <p>資 本 金：830百万円</p>	<p>—————</p>	<p>1. 当社グループ直営ホテル株式等売却</p> <p>当社は平成19年4月13日開催の取締役会決議を経て、当社グループ直営ホテルに関し、当社が保有する関連子会社14社の全株式等の譲渡契約を締結し、平成19年6月1日に譲渡を行った。</p> <p>株式等譲渡の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>「2006-2009年度 中期経営戦略」(2006年1月31日発表)に則り、直営ホテルに関連する株式等の資産の譲渡を行うもの。</p> <p>(2) 譲渡する子会社等</p> <p>当社が保有するホテル関連子会社14社</p> <p>(3) 譲渡の日</p> <p>平成19年6月1日</p> <p>(4) 譲渡の相手先</p> <p>有限会社城山プロパティーズ</p> <p>※米国モルガンスタンレーの関係会社が運営する不動産ファンドによって設立された有限会社であり、当社との資本的及び人的関係はない。</p> <p>(5) 譲渡に伴う損益（予定）</p> <p>特別利益：約1,230億円</p>